

宇城市地域公共交通網形成計画の策定 ～「路線バス存廃検討基準」にトリガー制度を導入～

宇城市では、3月26日、将来にわたり持続可能な地域公共交通網を形成することを目的として、「宇城市地域公共交通網形成計画」を策定しました。本市の地域公共交通に関する計画は、平成22年策定の「宇城市地域公共交通総合連携計画」以来、約8年ぶりであり、前計画は交通空白地の解消方策や三角駅を軸とした観光客の利便性向上策を主眼においたものから、本計画は人口減少や高齢化、更には熊本地震の影響から利用者減少が進む公共交通維持のための行政負担の増大への対応策として、本市で初めてトリガー制度(※1)を導入すること、また、松橋駅、小川駅等の交通拠点等を中心とした交通結節機能を強化することに主眼をおいたものであり、これらの課題に対し、地域公共交通のあるべき姿としての基本理念及び方針を設定し必要な施策を定めたものです。

※1 バス事業者と利用者が合意の上でバスの運賃や路線の新設・延長、運行ダイヤの増便などを決定するものであり、新規路線に関する年間利用者人数を設定するなどの新たな基準を設け、それを下回った場合は運行を見直し、廃止・減便を行う制度。

1 背景と目的

本市における公共交通は、JR（鹿児島本線・三角線）、路線バス(20系統)、及び予約乗合タクシー（4系統）が運行されています。このうち路線バスは松橋産交や三角産交を拠点として、主に本市から周辺市町を結ぶ路線が運行されており、一方、乗合タクシーは、路線バスが運行されていない又は運行が廃止された交通空白地域において小川町海東地区など市内4地区で運行されています。

しかし、人口減少や高齢化、更には平成28年の熊本地震の影響により、バスの利用者が大きく落ち込み、現在も地震前の水準まで回復していない等、その結果、地域公共交通を維持するための行政負担が増加しています。加えて、交通事業者においては、運転士の人員不足や高齢化の問題に直面しており、地域公共交通の維持そのもののが危惧される状況となっています。

このような状況の中、地域公共交通は、今後さらに進展する高齢社会への対応や交流人口の拡大等から、本市に発展するために欠かせない基盤であり、将来にわたり持続可能な地域公共交通体系の構築が急務となっています。

そのため、本計画は、持続可能な地域公共交通網を形成するための課題を洗い出し、その解決に向けて、基本方針や目標、今後必要とされる施策を示すために策定したものです。

2 計画の期間と区域

- (1) 期間：2019（平成 31）年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで
- (2) 区域：宇城市全域（必要に応じて周辺市町も含める。）

3 市民及び公共交通利用者の移動実態調査等の概要（平成 30 年 9 月実施）

- (1) 路線バス利用実態調査
 - ・利用者は高校生以下と 60 歳代以上が 60%以上
 - ・特に三角地域ではバス利用で登校した小中学生が下校時に利用していない
 - ・休日に 1 便あたり 2 人以上の乗車があるのは松橋産交～熊本南病院入口のみ
- (2) 駅利用者調査
 - ・平日にバス、乗合タクシーを利用して来る人は松橋駅で約 4 %、三角駅は 0 %
 - ・小川駅に無料コミュニティバスを利用して来る人は平日休日ともに約 4 %
- (3) 乗合タクシー利用実態調査
 - ・利用者の今後の利用意向は 90%以上と非常に高い
- (4) 交通事業者ヒアリング調査
 - ・バス、タクシー事業者ともに、運転手不足のため乗務員確保が深刻な課題
 - ・特にタクシー事業者においては、運転手の高齢化が進行
- (5) 住民アンケート調査
 - ・自由に利用できる移動手段は「自分で運転する自動車」が約 74%
 - ・路線バス、乗合タクシーの利用者は約 9 %、全く利用しない人が約 80%

4 現状分析及び調査結果等による地域公共交通の主な課題

- (1) 鉄道の松橋駅、小川駅、三角駅が交通拠点
- (2) 路線バスの利用者の減少傾向は著しく、本市と周辺市町村間を移動する利用形態が多い。また、乗合タクシーの利用者は微減傾向であり、それに伴い行政の負担が増加傾向
- (3) 駅までの交通手段は自動車での送迎や自転車が中心で、公共交通を乗り継ぐ形態は少ない
- (4) 全交通事業者で運転手不足が恒常化し、このままでは運行の維持が困難な状態
- (5) 市民の主な移動手段は自動車であり、公共交通利用に対する意識は薄い
- (6) 宇城市の交通空白地（バス停等から 500m 以上離れた地区）に約 4,700 人が居住

5 主な基本方針及び施策

基本方針①	交通拠点や医療機関、商業施設等を効率的に結ぶ地域公共交通網を形成し、人口減に対応できるコンパクトシティ形成の基礎とします
主な施策	市街地等を回遊する新たな地域公共交通導入 松橋駅やイオンモールの交通結節機能強化
施策効果	駅や商業施設までの交通手段に公共交通が加わり、バス利用者の利便性向上と利用者の増加や駅周辺における自動車の混雑緩和が見込まれる

基本方針②	導入や存続に基準を設け、メリハリある地域公共交通を目指します（トリガー制度の導入）
基本方針③	路線バスのサービス水準を見直します
主な施策	三角地域における路線バス再編

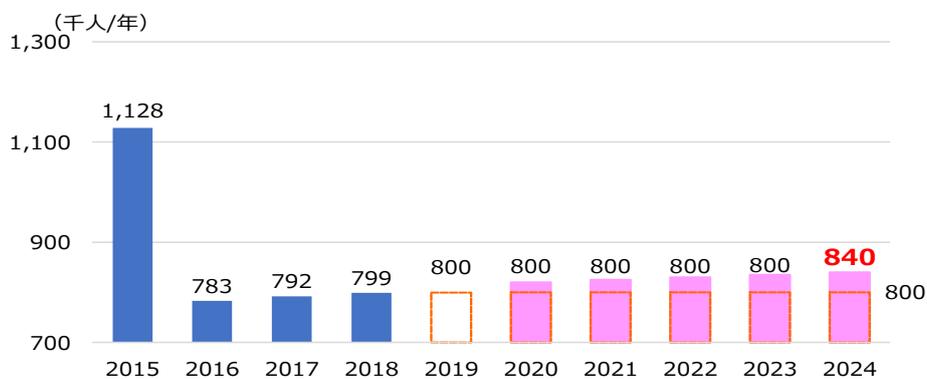
	三角～松橋線の見直し
施策効果	運行本数やルートの見直しにより運行の効率化が図られ、バス利用者の利便性向上と利用者の増加や交通事業者の負担軽減が見込まれる

基本方針④	交通空白地の解消を図ります
主な施策	導入基準に基づく乗合タクシー等を活用した新たな地域公共交通の導入
	乗合タクシー存廃検討基準に基づく既存乗合タクシーの運行内容等の見直し
施策効果	交通空白地における住民の利便性向上
	高齢者の公共交通利用率増加

6 本計画の主な数値目標

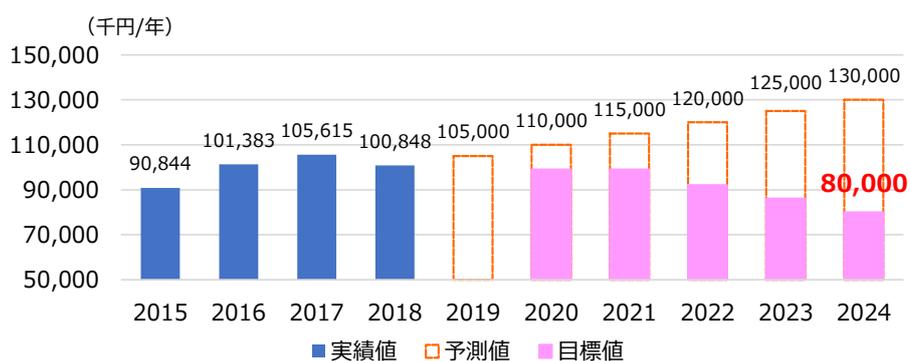
(1) 路線バスの年間利用者数の増加

(現状) 799千人 → (目標) 840千人



(2) 路線バスに係る補助金額の削減

(現状) 10,848千円 → (目標) 80,000千円以下



(3) 交通空白地居住人口の減少

(現状) 約4,700人 → (目標) 1,700人

【問い合わせ先】

企画部企画課 松村課長、松浦係長、田原参事
(担当：企画振興係)

〒869-0592 熊本県宇城市松橋町大野 85

TEL：0964-32-1902 (直通)

0964-32-1111 (代表)

FAX：0964-32-2222